

調 査 報 告 書

令和3年3月17日

市庁舎整備調査特別委員会

市庁舎整備調査特別委員会の報告

1 設置までの経緯

本市の市庁舎（本館）は、昭和39年の建設から50年以上が経過し、老朽化や耐震性能の不足、執務スペースの狭さなどの課題が長年指摘されていましたが、財源不足などを理由に、新庁舎建設計画の具体化までには至りませんでした。

しかし、平成28年4月の熊本地震を契機に、市は早期建設が必要と判断し、平成29年2月に現庁舎周辺での建設方針を打ち出しました。

その後、市民や議会において、建設計画地の選定方法や事業規模などについて様々な議論や意見が沸き起こりましたが、市は、平成30年7月に新庁舎建設基本計画を策定、翌年1月には基本設計に着手し、現庁舎周辺（ポート第5駐車場）での新庁舎建設に向けて歩みを進めていきました。

このような状況の中、令和元年6月定例市議会において、新庁舎の在り方について調査・研究を行うため、本特別委員会が設置されました。

2 調査経過

第1回を令和元年7月2日に開催し、以後、本報告までに合計12回の委員会を開催するとともに、1回の先進地行政調査を行いました。

委員会で取り上げたテーマは、前期と後期で大きく変化しました。当初、現庁舎周辺での建設を進めていた時期は、建設計画地の妥当性に議論が集中していましたが、一転して計画地が見直しとなった後は、新たな計画地の選定方法が大きなテーマとなりました。

（1）〔前期〕現庁舎周辺（ポート第5駐車場）での建設見直しまで

市は、平成31年1月以降、建設計画地における地質調査を進めておりましたが、令和元年12月、調査の結果、地下に断層の存在が確認されたことを公表し、翌年1月には、新庁舎の建設計画地は現庁舎周辺を含めゼロベースで再検討するという新たな方針を表明しました。

本特別委員会におきましては、地質調査の結果が明らかになる前から、市に対し、現庁舎周辺は埋立地であるため、地震で液状化した場合には庁舎に求められる防災拠点としての役割を果たせなくなる点、軟弱地盤の上に庁舎を建設するため基礎工事に多額の費用を要する点などの問題点を重ねて指摘しておりました。

そのほか、熊本地震により市庁舎が倒壊した熊本県宇土市を訪れ、新庁舎建設計画

地の選定プロセスなどについて行政調査を行っております。

(2) [後期] 新たな建設計画地の選定方針決定後

市が、現庁舎周辺での建設見直しを表明した後、改めて提示した建設スケジュールでは、令和4年度中に建設計画地を決定し、7年度に着工、9年度に供用開始するとしています。また、建設計画地の選定に当たっては、まず、新庁舎の想定建設規模に必要な1万3,000平米以上の面積を有する市有地の中から、人口集中地区外にあるもの、小中学校や市営住宅など整備計画が明確なものなどを除いて7カ所の候補地に絞り込み、その後、市民アンケート調査を実施し、庁内検討組織及び外部検討委員会で各候補地の詳細な評価・検討を行い、議会の意見も踏まえた上で建設計画地を最終決定するというものです。

本特別委員会におきましては、市に対し、新庁舎建設を確実に進めるため、より具体的な供用開始までのスケジュールを提示するよう求めるとともに、建設候補地の新たな評価基準や選定過程における市民及び庁内検討組織の関わり方などについて確認を行っております。

3 要望・提言

(1) 新庁舎建設計画地の選定について

前回、市は現庁舎周辺を建設計画地に決定する際、事前に市民の意見を聴取する機会を設けず、性急な意思決定を行った結果、市民に不信と不安の念を抱かせ、さらには計画地見直しによって、建設事業に係る時間と費用と労力に大きな損失を生じさせる事態を招きました。

このことを踏まえ、本特別委員会としましては、市に対し、以下のとおり要望・提言します。

① 市は、新たな建設計画地の選定に先立ち、今回、7カ所の候補地を提示して市民アンケート調査を実施しました。市民の意見を新庁舎建設に反映させるための必要な取組ではありますが、アンケートの内容を見ると、各候補地が持つ長所・短所などの詳しい情報は記載されておらず、回答する市民にとっては、十分な情報が与えられない中での意見表明であると言えます。そのため、今後、専門家を交えて各候補地の詳細な評価と検討を行い、その内容を明記した上で、改めて市民アンケート調査を実施するべきと考えます。

② 市は、新たな建設計画地を検討するため、庁内に部長級・課長級・若手職員か

らなる３つの検討組織を設置していますが、組織運営に当たっては、職員各層の意見が十分に反映されるよう、組織間の緊密な連携を図る必要があると考えます。

また、外部検討委員会には、専門家の知見とともに、利用者である市民の視点も必要不可欠と考えます。よって、市内各種団体から複数の市民代表委員を加えるよう要望します。

- ③ 建設計画地選定の取組経過は、逐次、広報紙や市ホームページに公表するなど透明性を確保し、最終的な選定結果にできるだけ多くの市民から理解を得るため、情報発信の充実・強化を図るよう要望します。

（２）新庁舎の在り方・仕様について

平成３０年７月に策定した新庁舎建設基本計画においては、当初、計画案の段階では延床面積２０，０００平米、概算事業費約１２５．２億円と提示しておりましたが、市民や議会からの多くの意見を踏まえ、市は本庁舎に集約する部署の見直しなどで規模を縮小し、最終的には延床面積１５，９００平米、概算事業費約１０７．７億円に変更しました。

また、新庁舎建設基本設計業務の受託業者から提案された新庁舎のデザインは、隣接する大村公園に合わせた独特の形状であったため、市民や議会から、イニシャルコストやランニングコストの増加につながるなどの懸念の声が上がりました。

本市は、今後も公共施設建替えなどの大型建設事業を控え、一方で扶助費は年々増加を続け、さらには新型コロナウイルス感染症拡大で低迷する地域経済への支援が求められるなど、厳しい財政運営が続いていくことが予想されます。また、当初、新庁舎建設事業費の財源として見込んでいた国の財政支援措置「市町村役場機能緊急保全事業」の活用は困難となり、一般会計の負担増は避けられません。

したがって、新庁舎建設に当たっては、本市の財政状況に見合った適正な事業規模とするため、厳格なコスト管理が必要です。ただし、建設する以上は、新庁舎が市民の利便性を高め、地域経済を活性化させるものでなければならないことは言うまでもありません。

このことを踏まえ、本特別委員会としましては、市に対し、以下のとおり要望・提言します。

- ① 新庁舎の仕様については、建物の外観から過度なデザイン性を排除するなど、機能性・効率性・経済性を第一にするとともに、市の健全な財政運営を持続させるため、予め総事業費の上限額を設定しておくよう要望します。

- ② 新庁舎には、市内に分散している中心市街地複合ビル（長寿介護課・障がい福祉課）、こどもセンター（こども未来部）等の行政機能を集約し、ワンストップサービスの実現により、市民の利便性向上を図るよう要望します。

あわせて、出張所やコンビニエンスストアで提供する行政サービスの充実・強化を図り、居住地や仕事の関係で本庁舎を訪れることが困難な市民の利便性向上にも努めるよう要望します。

- ③ 新庁舎建設は、低迷が続く本市経済の活性化につながるものとして、多くの市民から期待が寄せられています。その期待に応えるため、地元業者が受注・施工できるよう、設計・発注段階において十分配慮するとともに、地元産木材（県産材、萱瀬杉）を活用するなど、地産地消の取組を進めるよう要望します。

4 まとめ

熊本地震を契機に動き出した新庁舎建設事業でしたが、昨年1月の建設計画地見直しによって一旦振り出しに戻り、現在、新たな建設計画地の選定に向けた準備作業がようやく本格化しつつあります。今後、市は、これまでの経緯を踏まえ、令和9年度の新庁舎供用開始に向け、着実に建設事業を進めていくよう強く要望します。

本特別委員会の活動期間中、全国では50年、100年に一度の大災害が相次ぎ、わが市においても、新型コロナウイルス感染症の拡大、令和2年7月豪雨という大災害に見舞われました。これらによって、生活様式や働き方の変化、そして、自然災害の頻発化・激甚化という新たな課題が浮き彫りとなり、改めて本庁舎や出張所などの行政機能・防災拠点機能の在り方が問われるきっかけにもなりました。

市は、この新たな課題に対応するため、今後、新庁舎建設と併せ、全庁を挙げて、長期的な視点で「新庁舎を含む市内公共施設の在り方」について再検討していく必要があると考えます。

最後に、調査・研究に当たりご協力いただいた総務部新庁舎整備室及び行政視察を受け入れていただいた熊本県宇土市に対し、心から感謝を申し上げ、市庁舎整備調査特別委員会の調査報告といたします。

令和3年3月17日

市庁舎整備調査特別委員会

委員長 山北正久

副委員長	三浦正司
委員	松尾祥秀
同	城幸太郎
同	竹森学
同	吉田博
同	朝長英美
同	小林史政

大村市議会議長 伊 川 京 子 殿

経 過 概 要

- | | |
|--------------------|---|
| 令和 元 年 7 月 2 日 | 第1回市庁舎整備調査特別委員会
・正副委員長の互選について |
| 令和 元 年 7 月 1 6 日 | 第2回市庁舎整備調査特別委員会
・活動計画について |
| 令和 元 年 8 月 2 3 日 | 第3回市庁舎整備調査特別委員会
・新庁舎建設に向けた基本設計業務などの進捗状況について
・地区別ミーティングにおける市民からの新庁舎に関する意見について
・新庁舎建設計画地におけるボーリング調査の結果について
・その他 |
| 令和 元 年 1 0 月 2 1 日 | 第4回市庁舎整備調査特別委員会
・新庁舎建設計画地における地質調査の現況報告について
・その他 |
| 令和 元 年 1 1 月 1 4 日 | 行政調査
・熊本県宇土市（新市庁舎の建設計画について） |
| 令和 2 年 7 月 2 0 日 | 第5回市庁舎整備調査特別委員会
・大村市新庁舎建設基本設計の概要等について
・今後の委員会の活動方針について |
| 令和 2 年 8 月 2 4 日 | 第6回市庁舎整備調査特別委員会
・今後の新庁舎建設に係る事務の進め方について
・その他 |

令和 2 年 9 月 23 日	第 7 回市庁舎整備調査特別委員会 ・今後の新庁舎建設に係るスケジュール等について ・今後の特別委員会の進め方について
令和 2 年 10 月 20 日	第 8 回市庁舎整備調査特別委員会 ・今後の特別委員会の進め方について ・その他
令和 2 年 12 月 18 日	第 9 回市庁舎整備調査特別委員会 ・新庁舎建設候補地の選定について ・市民アンケートの内容について ・特別委員会の最終報告について
令和 3 年 1 月 18 日	第 10 回市庁舎整備調査特別委員会 ・特別委員会の最終報告について ・その他
令和 3 年 1 月 26 日	第 11 回市庁舎整備調査特別委員会 ・特別委員会の最終報告について ・その他
令和 3 年 2 月 17 日	第 12 回市庁舎整備調査特別委員会 ・特別委員会の最終報告について ・その他